

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第71期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	執行役員経理担当部長 萬 龍 男
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	執行役員経理担当部長 萬 龍 男
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 (東京都板橋区板橋2丁目65番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月	第71期 平成23年3月
売上高 (千円)	20,508,437	21,993,270	20,156,416	18,128,231	17,644,781
経常利益 (千円)	308,598	277,161	49,877	324,597	257,167
当期純利益 (千円)	134,071	126,162	54,760	198,026	99,697
包括利益 (千円)	-	-	-	-	59,919
純資産額 (千円)	3,429,951	3,331,947	3,233,952	3,353,070	3,318,419
総資産額 (千円)	16,006,190	15,662,077	14,475,797	13,527,749	13,368,503
1株当たり純資産額 (円)	177.10	175.38	170.38	176.88	177.62
1株当たり当期純利益 (円)	6.92	6.60	2.88	10.43	5.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.42	21.27	22.34	24.78	24.82
自己資本利益率 (%)	3.95	3.73	1.66	6.01	2.98
株価収益率 (倍)	29.04	27.87	60.06	15.05	26.46
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	499,489	1,181,403	118,494	585,534	768,637
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,987	251,874	155,192	406,168	911,544
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,135	667,111	8,210	552,518	300,610
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	977,132	1,239,549	957,651	584,500	742,203
従業員数 (名)	606	615	575	567	549
[外、平均臨時雇用者数]	[103]	[99]	[95]	[53]	[56]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月	第71期 平成23年3月
売上高 (千円)	20,047,427	21,552,841	19,771,031	17,857,605	17,320,647
経常利益 (千円)	267,318	214,107	27,152	260,755	182,202
当期純利益 (千円)	140,179	120,805	45,440	178,296	74,896
資本金 (千円)	1,570,846	1,570,846	1,570,846	1,570,846	1,570,846
発行済株式総数 (千株)	21,460	21,460	21,460	21,460	21,460
純資産額 (千円)	3,866,215	3,742,105	3,630,999	3,715,550	3,654,467
総資産額 (千円)	14,573,310	14,488,884	13,360,137	12,610,990	12,456,669
1株当たり純資産額 (円)	191.07	185.01	179.60	184.18	183.42
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	6.92	5.97	2.24	8.82	3.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.52	25.82	27.17	29.46	29.33
自己資本利益率 (%)	3.65	3.17	1.23	4.85	2.03
株価収益率 (倍)	29.04	30.82	77.23	17.80	37.53
配当性向 (%)	43.35	50.25	133.92	34.01	80.42
従業員数 (名)	557	563	521	512	493
[外、平均臨時雇用者数]	[99]	[95]	[91]	[50]	[55]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

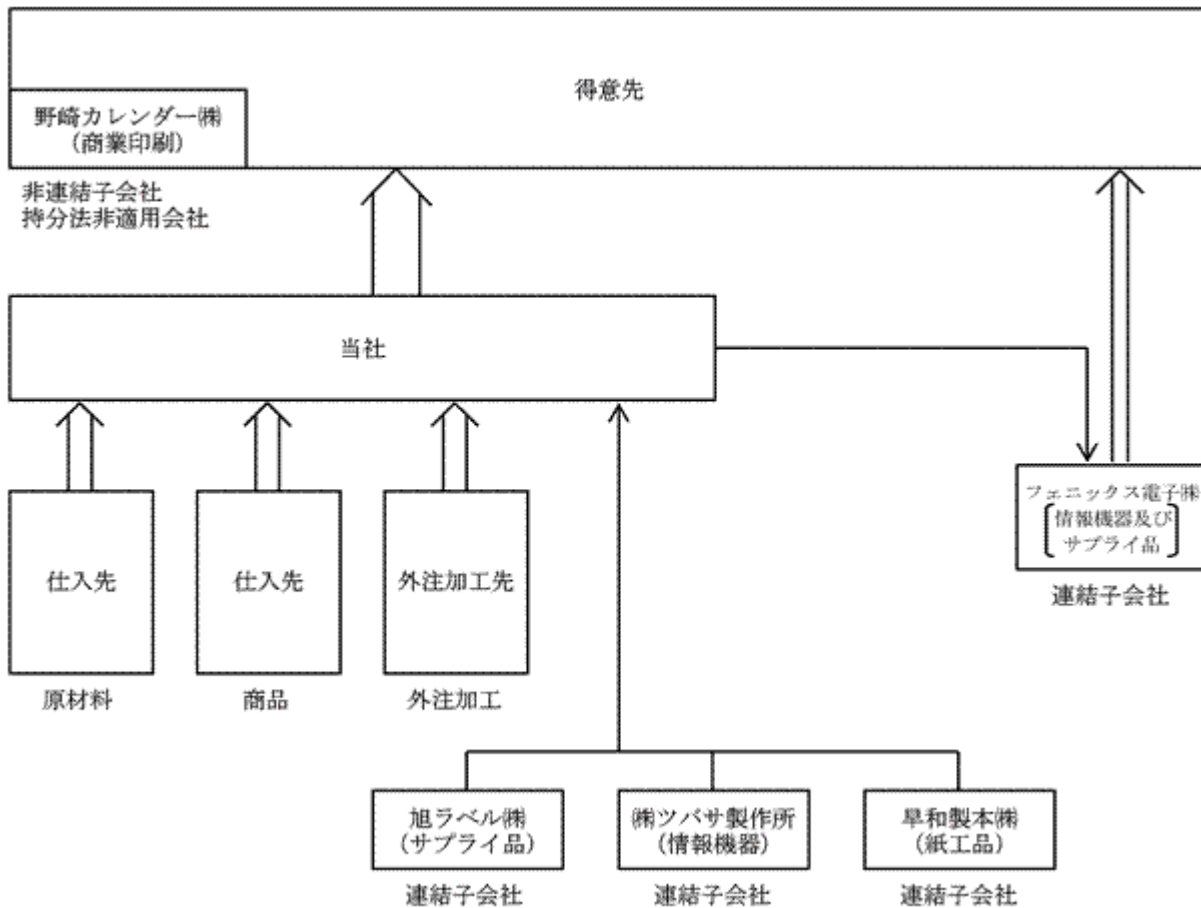
慶応4年	野崎茂七が呉服値札業を創業。
大正10年	雑貨値札、シーリングスタンプ等あらゆる値札類の製造開始。
昭和7年3月	合名会社 野崎商店（資本金25万円）設立。
昭和15年11月	合名会社 野崎商店を継承し、野崎紙業株式会社（資本金15万円）設立。
昭和25年5月	京都営業所開設。
同	東京営業所開設。（現 東京支店）
昭和26年1月	大阪営業所開設。
昭和28年11月	昭栄堂製本㈱（現 早和製本㈱）設立。（現 連結子会社）
昭和30年5月	野崎カレンダー㈱設立。（平成8年12月（新）野崎カレンダー㈱（現 非連結子会社）に事業継承）
昭和32年6月	名古屋営業所開設。（現 中部事業所）
昭和34年11月	京都第一工場（京都市南区）新設。
昭和36年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
同	京都証券取引所（平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併）に株式上場。
昭和37年8月	野崎印刷紙業株式会社に商号変更。
昭和38年11月	関東工場（埼玉県鴻巣市）新設。
昭和39年9月	札幌営業所開設。
昭和40年1月	広島営業所開設。
昭和41年3月	静岡出張所開設。（現 静岡営業所）
昭和41年5月	仙台営業所開設。（現 仙台支店）
昭和43年2月	神戸営業所開設。
昭和45年4月	㈱ツバサ製作所設立。（現 連結子会社）
昭和45年7月	新潟営業所開設。
昭和46年10月	丹波工場（京都府船井郡）新設。
昭和47年7月	盛岡出張所開設。（現 盛岡営業所）
昭和48年1月	京都第二工場（京都市南区）新設。
9月	東北工場（宮城県柴田郡）新設。
10月	新潟工場（新潟市）新設。
昭和50年1月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
4月	福島出張所開設。（現 福島営業所）
8月	北海道工場（北海道岩見沢市）新設。
昭和51年3月	金沢営業所開設。
昭和54年12月	フェニックス電子㈱設立。（現 連結子会社）
昭和57年9月	事業目的に不動産の賃貸及び管理業務を加える。
平成2年8月	旭ラベル㈱設立。（現 連結子会社）
平成3年6月	福岡営業所開設。
平成4年2月	東京支店、仙台支店設置。
平成5年12月	園部工場（京都府南丹市）新設。
平成8年10月	松山出張所開設。（現 松山営業所）

### 3【事業の内容】

当社及び関係会社は、当社及び子会社5社で構成され、セグメントとしては印刷事業のみを行っております。なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

- 商業印刷部門..... カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、ポスター等、当社が製造、販売するほか、子会社野崎カレンダー(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。
- 包装資材及び紙器、紙工品部門... 包装紙、紙袋類、紙器類、ビジネスフォーム類等、当社が製造、販売するほか、子会社早和製本(株)に小ロットの製造並びに作業工程の一部を下請けさせております。
- 情報機器及びサプライ品部門..... バーコードプリンター、フルカラーカードプリンター及びタグ類、ラベル類、シール類等、当社が製造、販売するほか、子会社旭ラベル(株)は当該製品について、印刷、製造の一部を担っており、また情報機器については、子会社(株)ツバサ製作所に一部下請けさせるとともに、子会社フェニックス電子(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。
- その他の部門..... 高圧ポリ袋、中低圧ポリ袋、キャリーバッグ、ビニール袋等、当社が製造、販売しております。

当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
(連結子会社) 旭ラベル㈱	京都市北区	20,000	サプライ品	100.0 (50.0) [-]	兼任 3人	当社販売商品の 仕入
フェニックス電子㈱ (注)3	京都市北区	27,000	情報機器及びサプライ品	45.7 (-) [53.9]	兼任 2人	当社製品の販売
㈱ツバサ製作所 (注)3	京都府京丹後市	48,000	情報機器	49.9 (49.9) [17.5]	兼任 3人	当社販売商品の 仕入
早和製本㈱	京都市南区	10,000	紙工品	60.2 (60.2) [39.8]	兼任 2人	当社製品の加工

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。  
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。  
3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

区分	従業員数(名)
工場部門	250 [17]
販売部門	104 [11]
全社共通	195 [28]
合計	549 [56]

- (注) 1 当連結会社は単一セグメントであり、従業員は複数の事業部門に従事しております。従って、事業部門別の従業員数に代えて、工場、販売及び全社共通の区分により記載しております。  
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
493 [55]	42.4	17.7	3,909

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合は当社、旭ラベル㈱及びフェニックス電子㈱の従業員で構成され、野崎印刷紙業労働組合と称し、平成23年3月31日現在、組合加入総人員は465名であり、結成以来健全な歩みを続けており、労使関係は極めて安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に回復の動きがありましたものの力強さを欠き、円高の進行や原油価格が上昇し先行きの見えない状況で推移いたしました。このような状況のなか、3月11日に東日本大震災が発生し、わが国経済に与える影響が強く懸念される状況となりました。

印刷業界におきましては、広告宣伝費の抑制やIT化の進展などにより需要が減少するとともに、価格の下落などにより厳しい環境が続きました。このような経営環境のなか、当社及び連結子会社は「品質・価格・スピード」をキーワードに当社及び連結子会社が持つ技術を駆使し既存事業の付加価値の向上と、お客様へ販売推進の支援や環境関連商品の企画提案の強化に努めてまいりました。又、市場の変化に対応して当社京都第二工場に新たに紙器パッケージの印刷並びに加工設備を新設し、東北工場の紙器パッケージ部門のバックアップ体制の構築を進めてまいりました。このたびの東日本大震災では、東北工場が地震の影響による設備の再調整と停電の影響により稼働が止まり、関東工場においては地震による設備の修繕と計画停電の影響を受け、当社の他の工場において代替生産を行い、被災による生産活動の影響は軽微でありましたが、震災による特別損失29百万円を計上し、需要の減少や受注競争激化などにより売上高が減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は176億44百万円（前期比2.6%減）、営業利益は2億58百万円（前期比22.1%減）、経常利益は2億57百万円（前期比20.7%減）となり、当期純利益は99百万円（前期比49.6%減）の計上となりました。

なお、当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

#### 商業印刷部門

当部門のカタログ、パンフレット類は依然として価格競争の激化や経費節減による市場の縮小の影響で減少となり、カレンダーにつきましても同様に経費の節減による部数の減少や競争激化の影響で減少となり、この部門全体の売上高は23億13百万円（前期比9.9%減）となりました。

#### 包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の食品包装資材は、水性フレキソ印刷による包装材は環境対応製品として積極的な販売活動が奏功し増加となり、ビジネスフォーム、一般伝票類につきましても拡販効果により引き続き増加となりました。一方、手提げ袋、平袋類につきましても小売業の販売不振の影響で減少となり、紙器部門につきましても前連結会計年度の実績をクリア出来ず、この部門全体の売上高は88億78百万円（前期比0.3%減）となりました。

#### 情報機器及びサプライ品部門

当部門の情報機器、ラベリングマシンは、設備投資の先送りなどにより減少となり、タグ・ラベル、情報タグ・ラベル類につきましても単価の下落や海外への生産移行の影響で減少となり、この部門全体の売上高は49億17百万円（前期比1.6%減）となりました。

#### その他の部門

当部門の化成品類は、小売業の不振の影響や中国製品の安値競争による価格の下落傾向で減少となり、この部門全体の売上高は15億34百万円（前期比7.2%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は7億42百万円となり、前連結会計年度に比べ1億57百万円増加しております。その内訳は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、7億68百万円（前期は5億85百万円の増加）となりました。これは退職給付引当金の減少1億42百万円、長期未払金の減少1億10百万円、法人税等の支払額1億6百万円、仕入債務の減少1億6百万円等資金が減少したものの、減価償却費6億9百万円、売上債権の減少3億29百万円、税金等調整前当期純利益3億6百万円等資金が増加したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、9億11百万円（前期は4億6百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得9億30百万円等資金が減少したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、3億0百万円（前期は5億52百万円の減少）となりました。これは長期借入金の返済3億88百万円、リース債務の返済61百万円、配当金の支払55百万円等資金が減少したものの、長期借入れ8億円等資金が増加したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	1,870,584	9.0
包装資材及び紙器、紙工品	5,787,527	0.9
情報機器及びサプライ品	3,084,079	0.1
その他	-	-
合計	10,742,192	2.1

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、製造原価によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	247,592	13.1
包装資材及び紙器、紙工品	1,797,985	2.8
情報機器及びサプライ品	741,009	2.4
その他	1,242,089	6.0
合計	4,028,677	3.6

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	2,266,707	10.9	118,356	28.4
包装資材及び紙器、紙工品	8,840,442	0.8	945,638	3.8
情報機器及びサプライ品	4,839,827	2.0	330,988	19.0
その他	1,523,714	7.8	39,641	21.5
合計	17,470,692	3.2	1,434,625	10.8

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(4) 販売実績

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	2,313,798	9.9
包装資材及び紙器、紙工品	8,878,640	0.3
情報機器及びサプライ品	4,917,740	1.6
その他	1,534,602	7.2
合計	17,644,781	2.6

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、雇用情勢は依然厳しく、少子高齢化の進展に伴う需要の減退に加えて、東日本大震災の影響により生産活動が低下し景気を下押しするなど、日本経済に与える影響は厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のもと当社及び連結子会社において、直面する厳しい状況を乗り切るため幅広いお客様に積極的な販売活動を展開し、特徴ある技術・製品の開発を進め、収益力を高め財務体質と経営基盤の強化に取り組み企業価値の向上に努めてまいります。

なお、財務的には安定した経営を図るため、収益体質の強化に取り組み、当社及び連結子会社の自己資本の向上に努めてまいります。

流動資金については、管理体制の充実を図り、流動資産の適正水準管理を徹底し、資金の効率活用と手元流動性の確保に努めてまいります。

金融機関との取引については、永年培われた良好な信頼関係の維持・発展を図ってまいります。

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、重要な事項として認識しておりますが、当社の株主等現状を鑑みて、現時点では防衛策の導入等はいたしておりません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

##### (1) 流通業界との取引

当社及び連結子会社の取引先には百貨店、スーパー等の流通業が数多くあり、従来と比較して、その依存割合は減少したとはいえ売上高の約19%を占めております。従いまして、流通業の業績により当社及び連結子会社製品の使用量の減少や価格の低下など業績に影響する可能性があります。

##### (2) 価格競争

当社及び連結子会社は多くの企業と競合関係にあり、受注価格の低下が進んでおります。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めておりますが、更なる競争の激化により業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 原料の価格

当社及び連結子会社の製品の主たる原材料である原紙の価格が、紙パルプの市況、原油価格等の高騰を受け上昇した場合であっても、業界の販売価格競争が激しく、価格転嫁が難しいことが考えられ、その結果、収益性の低下を招き業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 機器等の在庫

当社及び連結子会社が製造、販売しております情報機器は、技術革新等により陳腐化が激しく、また、生産体制の関係から各機種とも一定ロットの生産が必要となるため、市場の動向を読み誤った場合、評価損が生ずる危険性があり、業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 有利子負債

当社及び連結子会社は設備投資に要する資金を自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。当社及び連結子会社として自己資本の充実に努めておりますが、今後、金利水準が変動した場合によっては、当社及び連結子会社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (6) 災害の発生

当社及び連結子会社においては、生産拠点の分散化を図り、災害による影響を最小限に抑えるための万全の対策をとっておりますが、大地震や水害など予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、業績に影響を与える可能性があります。

##### (7) 法的規制

当社及び連結子会社の製品の一部が「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」（以下「容器包装リサイクル法」という。）に規定する容器包装に該当しているため、当社は「容器包装リサイクル法」に基づく、再商品化の業務を財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託しております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社及び連結子会社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成の前提となる連結の範囲を決定するにあたって、株式の実質的な所有関係等を勘案して厳密に支配力基準を適用いたしました。その結果、当社が株式を直接保有していない会社（2社）を含め4社を連結子会社としております。

この連結財務諸表の作成にあたって、重要な見積り、判断及び仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、より重要な判断を要し、財務状況及び業績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

#### 貸倒見積高の算定

債権の貸倒の可能性について予測する必要があるため、一般債権については貸倒実績率に基づき計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については回収の可能性を勘案して個別に検討しております。相手先の財務状況等が悪化し回収可能額が見積りより減少する可能性が発生した場合は、貸倒引当金を積み増すことで、損益に影響を与える可能性があります。

#### 投資有価証券の減損

長期的な取引関係の維持のために、取引先及び金融機関の株式の一部を所有しております。これらの株式のうち時価のあるものについては、時価の下落率が取得原価に対して30～50%に達した場合、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い、減損の実施を総合的に判断しております。将来、株式市況の悪化又は投資先の業績不振により、減損が必要となり、損益に影響を与える可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性

現在一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表上に相当額の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計上は将来予測される課税所得金額により影響を受けます。将来の課税所得に対する実現可能性の評価については実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報を考慮しております。これらの状況に変化があった場合は繰延税金資産計上額に対する評価性引当額を計上する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性が見込めなくなった場合、過大となった金額を取崩すことにより、財務諸表に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付債務等の見積り

数理計算に基づいた退職金に関する費用及び負債を計上しております。退職給付費用及び退職給付債務の決定に用いられる仮定には、割引率、平均残存勤続年数等があります。これらの仮定は妥当なものと考えておりますが、仮定自体の変動により、退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比較して1億59百万円減少して133億68百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ1億25百万円減少の58億43百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が3億5百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度に比べ33百万円減少の75億24百万円となりました。これは設備投資による有形固定資産が8億22百万円増加したものの、有形固定資産の減価償却費5億82百万円及び繰延税金資産が1億55百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ1億24百万円減少の100億50百万円となりました。これは退職給付制度の変更により長期未払金が3億72百万円、長期借入金が2億86百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億24百万円増加したものの、退職給付引当金が7億26百万円、支払手形及び買掛金が1億4百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ34百万円減少の33億18百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ74銭増加の177円62銭となり、自己資本比率は前連結会計年度と同様24.8%となりました。

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、新興国の需要拡大により輸出の増加や国内においては経済対策効果による景気回復の動きが見られましたが、円高の進行や資源価格の上昇などにより先行き不透明な状況のまま推移いたしました。このような状況のなか、3月11日に発生した東日本大震災がわが国経済に与える影響が強く懸念されるなか、当連結会計年度が終了しました。

当社及び連結子会社は、既存事業の付加価値の向上と、環境対応商品の販路拡大に努めてまいりましたが、印刷需要の減少や受注競争激化の影響を受け、売上高の減少に伴い利益面においても減収となり厳しい業績結果となりました。

売上高

連結売上高は前連結会計年度に比べ2.6%減少し176億44百万円となりました。

商業印刷部門は、景気低迷の影響を受け市場が縮小し、前連結会計年度に比べ9.9%減少し23億13百万円となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門は、環境対応製品の積極的な販売が奏功し包装資材は増加となりましたが、紙器、紙工品は受注数量が減少し、部門全体では前連結会計年度に比べ0.3%減少し88億78百万円となりました。

情報機器及びサプライ品部門は、単価の下落や価格競争激化により減少し、部門全体では前連結会計年度に比べ1.6%減少し49億17百万円となりました。

その他の部門は、小売業の販売低迷や海外製品の安値競争による価格下落の影響を受け減少し、前連結会計年度に比べ7.2%減少し15億34百万円となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費の削減に努めましたものの、売上高の減少により売上原価率が上昇し、営業利益は前連結会計年度に比べ22.1%減少し2億58百万円となりました。

当期純利益

特別利益は退職給付制度終了益等1億15百万円、特別損失は災害損失引当金繰入等65百万円となり、また、法人税等は2億8百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ49.6%減少し、99百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、東日本大震災のわが国経済に及ぼす影響は計り知れず、生産活動の低下や消費の停滞が続き、経営環境は更に厳しい状況が続くものと推察されます。

印刷業界におきましても、景気低迷による需要の減少が更なる低価格化に拍車をかける状況が続くものと予想されます。

当社及び連結子会社はこのような厳しい経営環境に対処するため、環境対応技術を活かした安全性の高い製品を生産し、幅広いお客様に積極的な販売活動を展開してまいります。また、原価管理を強化しコストダウンを図り、収益力を高め安定的な経営基盤を確立し、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社及び連結子会社は企業の社会的責任を自覚し、法令遵守の徹底を図り、環境保護製品の製造・販売を通じて環境保全活動を推進し、「容器包装リサイクル法」に基づく、分別収集及び再商品化への促進にも取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社の設備投資については、低価格化、受注価格競争の激化に対処するため、生産設備の増強、生産能力の拡大、生産効率の向上を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資は9億56百万円（建設仮勘定からの振替えを含む）であり、主要な設備投資としましては、当社の京都第二工場に対する工場2号館新設2億13百万円及び生産設備4億53百万円であります。

これらの所要資金につきましては、自己資金及び借入金により充当しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東北・北海道									
東北工場 (宮城県柴田郡川崎町) 他1工場	商業印刷 包装資材及び 紙器、紙工品	印刷・製版設備 製袋設備 製函設備 情報機器及び サプライ品設備	200,497	53,209	308,209 (30,315)	8,012	5,016	574,944	50 [2]
仙台支店 (仙台市青葉区) 他3営業所	情報機器及び サプライ品	その他設備	52,927	-	3,127 (158)	-	1,603	57,658	30 [6]
東北物流センター (宮城県柴田郡川崎町) 他1カ所		その他設備	111,609	396	- (-)	3,160	3,507	118,673	8 [1]
関東・甲信越									
関東工場 (埼玉県鴻巣市) 他1工場	商業印刷 包装資材及び 紙器、紙工品	印刷・製版設備 製袋設備 情報機器及び サプライ品設備	252,210	546,255	111,545 (26,876)	3,120	13,154	926,286	66 [4]
東京支店 (東京都板橋区) 他1営業所	情報機器及び サプライ品	その他設備	64,672	-	39,235 (693)	964	5,551	110,423	47 [5]
東京物流センター (埼玉県鴻巣市)		その他設備	137,536	-	- (-)	-	1,856	139,393	7 [1]
関西									
京都第二工場 (京都市南区) 他3工場	商業印刷 包装資材及び 紙器、紙工品	印刷・製版設備 製袋設備 ビジネスフォーム 生産設備 情報機器及び サプライ品設備	897,464	997,725	867,072 (26,502)	15,058	85,691	2,863,012	159 [24]
大阪営業所 (大阪市西区) 他3営業所	情報機器及び サプライ品	その他設備	7,650	19	- (-)	-	11,509	19,179	46 [10]
京都物流センター (京都市南区) 他1カ所		その他設備	7,142	10	- (-)	-	2,243	9,396	8 [1]
本社 (京都市北区)	全社管理 業務	その他設備	6,597	-	419 (1,983)	-	6,668	13,685	29 [8]

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
旭ラベル㈱	園部工場 (京都府南丹市)	情報機器及 びサプライ 品	サプライ品 設備	62,070	171,504	148,246 (1,751)	1,028	4,878	387,728	12 [1]
早和製本㈱	本社 (京都市南区)	包装資材及 び紙器、紙 工品	ビジネス フォーム生 産設備	16,577	10,865	364,565 (856)	-	258	392,266	10 [-]
㈱ツバサ製作所	本社 (京都府京丹後市)	情報機器及 びサプライ 品	産業用機器 又は同部品 製造設備	98,541	5,169	215,768 (3,983)	3,292	2,956	325,728	18 [-]

(注) 1 提出会社及び国内子会社の帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 提出会社及び国内子会社については、現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 新設

当社及び連結子会社の主要な計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
旭ラベル㈱	園部工場 (京都府南丹市)	情報機器及び サプライ品	印刷設備	120,000	-	自己資金	-	平成23年6月	生産能力 25%増

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## (2) 改修

主要な設備の改修計画はありません。

## (3) 除却

主要な設備の除却計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月20日	376,000	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	8	87	4	-	1,187	1,301	-
所有株式数 (単元)	-	4,640	315	6,748	29	-	9,585	21,317	143,000
所有株式数 の割合(%)	-	21.77	1.48	31.65	0.14	-	44.96	100.00	-

(注) 自己株式1,536,574株は「個人その他」に1,536単元及び「単元未満株式の状況」に574株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
陽光会	京都市北区小山下総町54 - 5 野崎印刷紙業(株)内	2,028	9.45
フェニックス電子株式会社	京都市北区小山下総町54 - 5	1,016	4.73
翠光興産株式会社	京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町530	1,014	4.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 - 5	810	3.77
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26 - 1	719	3.35
野崎 隆男	京都市右京区	708	3.30
株式会社コムテックス	大阪市北区南森町2丁目3 - 9	638	2.97
竹中 強	兵庫県高砂市	576	2.68
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2 - 1	569	2.65
野崎 礼子	京都市右京区	547	2.55
計	-	8,628	40.20

(注) 1 当社の自己株式(1,536千株、所有株式数の割合7.16%)は、上記の大株主より除外しております。

2 フェニックス電子株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。

3 上記「陽光会」は当社の取引業者で組織する持株会であります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,299,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,018,000	18,018	-
単元未満株式	普通株式 143,000	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	18,018	-



【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合(%)
野崎印刷紙業(株)	京都市北区小山下総町54 - 5	1,536,000	-	1,536,000	7.15
旭ラベル(株)	京都市北区小山下総町54 - 5	448,000	-	448,000	2.08
フェニックス電子(株)	京都市北区小山下総町54 - 5	1,016,000	-	1,016,000	4.73
早和製本(株)	京都市南区吉祥院池田町21	103,000	-	103,000	0.47
(株)ツバサ製作所	京都府京丹後市峰山町杉谷1092	188,000	-	188,000	0.87
野崎カレンダー(株)	京都市北区小山下総町54 - 5	8,000	-	8,000	0.03
計	-	3,299,000	-	3,299,000	15.37

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月15日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月16日～平成22年6月24日)	200,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	41,000	6,141,000
当事業年度における取得自己株式	43,000	7,421,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	116,000	26,438,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	58.0	66.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	58.0	66.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月9日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月10日～平成23年6月23日)	200,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	28,474,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	11,526,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	28.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	28.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月26日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月27日)	80,000	14,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	80,000	9,760,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	30.2

(注) 当社の子会社である旭ラベル㈱及びフェニックス電子㈱より80,000株を自己株式として取得したものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,001	1,033
当期間における取得自己株式	818	107

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,536,574	-	1,617,392	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつと認識するとともに業績に応じた安定的な配当の維持継続に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当(うち中間配当0円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業の展開、拡大のため生産設備の拡充及び製品の企画開発資金など、経営環境の変化に対応を図りたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	59,770	3

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	260	237	208	196	189
最低(円)	172	168	140	135	107

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	145	140	155	153	148	142
最低(円)	123	107	136	135	137	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		高野 俊一	昭和6年8月12日生	昭和27年5月 昭和54年8月 昭和54年9月 平成元年6月 平成7年6月 平成8年9月 平成9年6月 平成19年6月	当社入社 当社経理部副部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	281
取締役社長 代表取締役		野崎 隆男	昭和39年3月15日生	昭和63年3月 平成3年4月 平成3年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年5月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社社長室付次長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 旭ラベル㈱代表取締役社長 (現任) フェニックス電子㈱代表取締役社 長(現任) 翠洸興産㈱代表取締役社長 (現任) 当社代表取締役社長就任(現任) ㈱ツバサ製作所代表取締役会長就 任(現任)	(注)2	708
取締役	営業部長兼 情報機器総括 担当部長	福井 英郎	昭和25年3月10日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成17年2月 平成18年9月 平成19年6月 平成19年11月 平成23年6月	当社入社 当社仙台支店長 当社営業企画部長 当社執行役員営業企画部長 当社取締役就任(現任) 当社営業部長 当社営業部長兼情報機器総括担 当部長(現任)	(注)2	3
取締役	管理部長兼内部 統制総括担当	小谷 良一	昭和24年8月21日生	昭和48年5月 平成18年1月 平成18年8月 平成19年6月 平成19年11月 平成20年7月 平成22年6月	当社入社 当社経営企画部業務管理課長 当社経営企画部業務管理課長兼 内部統制総括担当 当社取締役就任(現任) 当社生産部長兼内部統制総括担 当 当社生産部長就任 当社管理部長兼内部統制総括担 当(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京支店長	夏 莉 崇	昭和29年8月5日生	昭和59年10月 平成7年1月 平成18年9月 平成21年6月	当社入社 当社東京支店長(現任) 当社執行役員東京支店長 当社取締役就任(現任)	(注)2	3
取締役	生産部長	福 本 龍 市	昭和37年9月14日生	昭和60年4月 平成16年4月 平成17年2月 平成18年9月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社仙台支店副支店長 当社仙台支店長 当社執行役員仙台支店長 当社執行役員生産部長 当社取締役就任(現任) 当社生産部長(現任)	(注)2	-
取締役	営業部長	小 林 正 明	昭和36年8月17日生	昭和58年4月 平成10年1月 平成11年2月 平成15年2月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社営業企画部課長 当社名古屋営業所長 当社営業企画部課長 当社執行役員営業部長 当社取締役就任(現任) 当社営業部長(現任)	(注)2	-
常勤監査役		前 田 信 一 郎	昭和18年8月14日生	昭和41年4月 平成9年4月 平成11年2月 平成13年6月	当社入社 当社経営企画部業務管理課長 当社総務部総務課長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	7
監査役		中 坊 公 平	昭和4年8月2日生	昭和32年4月 昭和36年8月	大阪弁護士会登録 当社監査役就任(現任)	(注)3	104
監査役		谷 口 秀 夫	昭和22年1月15日生	昭和51年3月 平成10年6月	税理士開業(現在) 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計							1,110

(注)1 監査役 中坊公平氏及び谷口秀夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、開発営業部長 畑岡稔夫、経理担当部長 萬 龍男、パッケージ事業推進担当部長兼京都営業所長 齋藤 優、仙台支店長 庄子正晴で構成されております。

5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
井 上 喜 章	昭和22年5月14日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年6月 当社広島営業所長 平成5年4月 当社営業部課長 平成13年7月 当社京都営業所販売課長(現任)	-
松 本 光 右	昭和48年2月8日生	平成12年10月 大阪弁護士会登録(現在)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

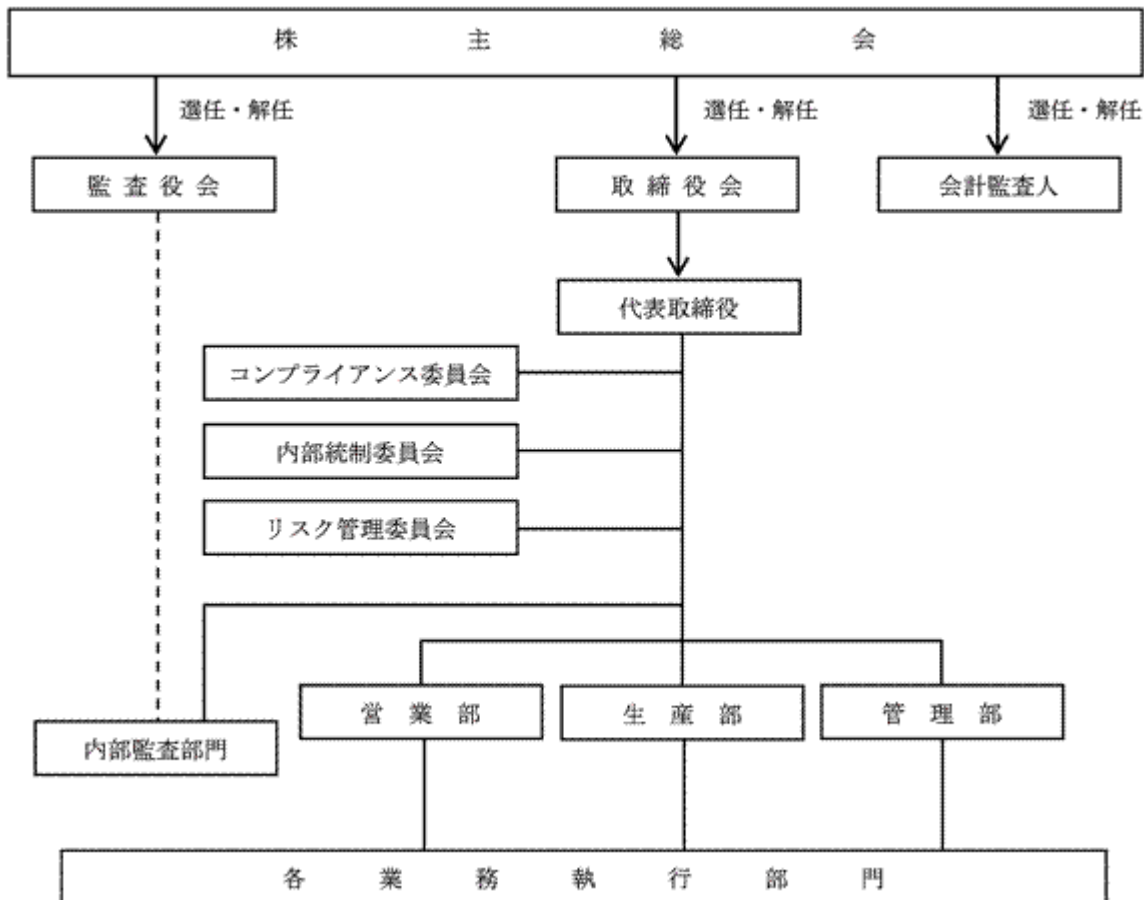
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に対し迅速かつ確かな対応ができる組織体制の整備及び経営の透明性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の重要課題として捉えております。また、企業の社会的責任を果たし、株主、取引先、従業員、地域社会への貢献にも応えとともに、企業価値を継続的に高めるよう努めております。

#### (1) 企業統治の体制（提出日現在）

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、取締役7名で構成され、定例取締役会を月1回、また、必要に応じて適宜開催し、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担い、重要な業務執行の的確かつ迅速な意思決定を行い、経営の機能を高め、経営環境に対応できる体制をとるとともに、執行役員制度の導入により、一層機動的な業務遂行を行っております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システムの基本方針を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しております。なお、内部統制システムの基本方針は次のとおりであります。

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．コンプライアンス体制に係る規程を定め、取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動の徹底を図るためにコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、維持、整備を推進する。

ロ．内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備並びに進捗管理を行うものとする。

ハ．法令違反行為、又はそのおそれのある行為の発見及び是正を図るため、内部通報制度を設置する。

ニ．社会秩序や健全な企業活動を脅かす反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、取引関係等一切の関係を持たない。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に従って文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理を行う。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を定め、リスク管理体制を構築するとともにリスクの軽減、発生の防止に努め、リスクが顕在化した場合には迅速かつ適正な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整備する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．取締役会を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜開催し、重要事項の適切かつ迅速な意思決定を行う。

ロ．取締役の職務分担を明確にし、適正かつ効率的に職務が遂行される体制を確保する。

5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

イ．グループ会社は当社との連携、情報の共有化を図り、当社グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。

ロ．内部監査部門により、当社及びグループ会社の業務遂行状況等の監査を定期的を実施する。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ．監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。

ロ．監査役より監査役を補助することの要請を受けた使用人は、その要請に関して取締役及び上長等の指揮、命令を受けないものとする。又、当該使用人の任命、異動、評価、懲戒は監査役会の同意を得なければならないものとする。

7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ．取締役及び使用人は当社及びグループ各社の経営、業績に重大な影響を及ぼす事項について監査役に遅滞なく報告するものとする。

ロ．監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席するとともに、稟議書等の重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に対して説明、報告を求めることができる。

8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

9 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、金融商品取引法の定めに従い、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各業務部門におけるリスクを把握、分析するとともに対応策を講じ、会社の損失を未然に防止する体制をとっております。特に法律上の判断を要する事項については、顧問弁護士に適時指導や助言を受け対処しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の状況につきましては、内部監査部門（6名）が監査役と連携して業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、情報交換、意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。また、監査役と会計監査人の状況につきましては、会計監査の都度、情報交換、意見交換を行うとともに公正妥当と認められる監査基準に準拠した、業務の運営及び財産の状況等についても意見交換を行うなど連携を深めております。

なお、常勤監査役前田信一郎は、当社の営業部、業務管理課、総務課等に在籍し、業務の運営及び適正性について精通しております。また、監査役中坊公平は、法律上の専門的な知見を有しており、監査役谷口秀夫は、税理士としての財務及び会計上の専門的な知見を有しております。

## (3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であり、当社との間には人的関係、資本的関係、取引関係等の利害関係はありません。

社外監査役中坊公平からは、法律上の専門的知識及び実務経験に基づき、取締役の職務執行について、法令及び定款に違反する行為が無いかどうかなど、有用な指摘、提言を受けております。なお、同氏は当社との間に特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、中立・公正な立場を保持し独立性が高いと判断し独立役員に指定いたしております。

社外監査役谷口秀夫からは、税理士としての財務及び会計上の専門的知識及び実務経験に基づき、有用な指摘、提言を受けております。なお、同氏は当社との間に特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれなく、中立・公正な立場を保持し独立性が高いと判断し独立役員に指定いたしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役として選任しております。社外からの経営監視機能という観点では、取締役会などの重要会議への出席、監査役監査を通じて、十分に経営の監視機能を果たしていると認識しております。なお、社外監査役2名を独立役員として指名し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保することにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

## (4) 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	(注)5 31,470	27,024	-	-	4,446	6
監査役 (社外監査役を除く)	6,042	5,472	-	-	570	1
社外役員	3,922	3,552	-	-	370	2

(注)1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む。)16,176千円は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第49期定時株主総会において月額800万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、昭和57年9月29日開催の第42期定時株主総会において月額150万円以内と決議いただいております。

4 役員報酬の決定方針については、特に定めておりません。

5 平成22年6月29日開催の第70期定時株主総会終結の時をもって退任した、取締役1名の報酬及び当事業年度において支給した役員退職慰労金から過年度において開示した役員退職慰労引当金の繰入額を控除した金額を含んでおります。

## (5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

43銘柄 506,449千円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	145,585	125,348	取引関係の安定化
みずほ証券(株)	212,609	62,932	"
N K S Jホールディングス(株)	48,300	31,684	"
(株)日本製紙グループ本社	12,500	30,062	"
(株)フジ	15,502	28,044	"
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	76,000	26,676	"
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,565	26,125	"
(株)高島屋	30,000	23,040	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	83,930	15,527	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	14,210	"



当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	145,585	107,150	取引関係の安定化
みずほ証券(株)	212,609	46,986	"
(株)フジ	16,269	26,422	"
N K S Jホールディングス(株)	48,300	26,226	"
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,565	24,540	"
中央三井トラスト・ホールディングス(株) (現 三井住友トラスト・ホールディングス(株))	76,000	22,420	"
(株)日本製紙グループ本社	12,500	22,150	"
(株)高島屋	30,000	15,930	"
(株)アークス	9,947	12,504	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	83,930	11,582	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	11,136	"
みずほ信託銀行(株)	134,000	10,050	"
(株)リコー	9,060	8,842	"
(株)平和堂	7,000	7,371	"
ニチコン(株)	5,627	6,617	"
福山通運(株)	12,973	5,241	"
丸大食品(株)	19,915	5,217	"
(株)ユニー	5,693	4,394	"
(株)イオン	3,730	3,595	"
(株)オークワ	3,864	3,338	"
(株)三越伊勢丹ホールディングス	3,645	2,730	"
(株)ショクブン	4,333	2,474	"
(株)プロルート丸光	14,793	2,189	"
立川プラインド工業(株)	5,000	2,160	"
(株)鈴丹	11,415	1,792	"
(株)A O K Iホールディングス	1,222	1,655	"
(株)F & A アクアホールディングス	2,200	1,584	"
(株)ファルコSDホールディングス	1,300	908	"
ノーリツ銅機(株)	1,800	900	"
(株)丸久	1,000	788	"

## (6) 会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、恒栄監査法人を選任し、監査を受けております。

当社の会計監査人として業務執行した公認会計士は、恒栄監査法人の代表社員であり業務執行社員である工藤隆則氏及び椿本雅朗氏であります。なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等1名であります。

## (7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,300	-	16,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,300	-	16,300	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、恒栄監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 恒栄監査法人及び公認会計士豊田眞司

前連結会計年度及び前事業年度 恒栄監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

退任する監査公認会計士等の氏名及び名称

氏名 豊田 眞司

名称 北浜公認会計士共同事務所

(2) 異動の年月日 平成21年6月26日

(3) 退任する監査公認会計士が直近において監査公認会計士等となった年月日 昭和60年9月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項  
該当事項はありません。

(5) 異動(退任)に至った理由及び経緯

日本公認会計士協会の制定した独立性に関する法改正対応解釈指針第6号「大会社等監査におけるローテーションについて」10. に基づく7会計期間となったため、任期満了をもって退任する旨、豊田眞司氏より申し出があったことによります。なお、共同監査人である恒栄監査法人が、今後も引き続き監査業務を行います。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に関する監査公認会計士等(退任)の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券報告書等の作成説明会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,063,900	1,161,603
受取手形及び売掛金	3,185,554	2,880,154
商品及び製品	972,375	921,471
仕掛品	442,897	500,649
原材料	214,517	208,316
繰延税金資産	51,548	102,192
その他	46,641	82,192
貸倒引当金	7,850	12,725
流動資産合計	5,969,585	5,843,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,669,896	5,889,472
減価償却累計額	3,750,965	3,877,223
建物及び構築物(純額)	<sub>1</sub> 1,918,930	<sub>1</sub> 2,012,248
機械装置及び運搬具	6,497,166	6,838,588
減価償却累計額	5,027,900	5,073,373
機械装置及び運搬具(純額)	1,469,265	1,765,215
工具、器具及び備品	999,014	1,013,123
減価償却累計額	874,747	870,622
工具、器具及び備品(純額)	124,267	142,501
土地	<sub>1</sub> 2,247,993	<sub>1</sub> 2,247,993
リース資産	463,155	265,501
減価償却累計額	370,577	229,207
リース資産(純額)	92,578	36,293
建設仮勘定	140,585	6,159
有形固定資産合計	5,993,620	6,210,411
無形固定資産	95,884	80,103
投資その他の資産		
投資有価証券	<sub>2</sub> 605,175	<sub>2</sub> 526,749
繰延税金資産	720,610	564,772
その他	205,202	183,212
貸倒引当金	62,329	40,601
投資その他の資産合計	1,468,658	1,234,132
固定資産合計	7,558,163	7,524,648
資産合計	13,527,749	13,368,503

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,148,141	5,043,707
短期借入金	1,756,729	1,802,692
1年内返済予定の長期借入金	261,932	386,840
リース債務	61,538	26,000
未払法人税等	89,004	42,070
賞与引当金	106,235	97,737
災害損失引当金	-	29,689
その他	509,371	465,335
流動負債合計	7,932,952	7,894,074
固定負債		
長期借入金	239,840	526,340
リース債務	31,040	10,292
長期未払金	-	372,815
繰延税金負債	120,560	137,536
退職給付引当金	1,727,027	1,000,851
役員退職慰労引当金	123,258	108,174
固定負債合計	2,241,726	2,156,009
負債合計	10,174,679	10,050,084
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	835,777	835,777
利益剰余金	1,781,270	1,825,716
自己株式	843,286	883,851
株主資本合計	3,344,607	3,348,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,462	30,068
その他の包括利益累計額合計	8,462	30,068
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,353,070	3,318,419
負債純資産合計	13,527,749	13,368,503

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	18,128,231	17,644,781
売上原価	<sup>1</sup> 15,070,873	<sup>1</sup> 14,821,773
売上総利益	3,057,357	2,823,007
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 2,725,202	<sup>2</sup> 2,564,482
営業利益	332,154	258,525
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,330	15,080
不動産賃貸料	15,486	15,534
受取保険金	3,092	1,198
その他	9,650	9,778
営業外収益合計	42,560	41,592
営業外費用		
支払利息	38,063	33,898
手形売却損	5,776	4,225
その他	6,277	4,826
営業外費用合計	50,117	42,950
経常利益	324,597	257,167
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 99	<sup>4</sup> 112
投資有価証券売却益	82,979	-
退職給付制度終了益	-	115,074
特別利益合計	83,078	115,187
特別損失		
災害損失引当金繰入額	-	29,689
固定資産処分損	<sup>5</sup> 56,702	<sup>5</sup> 14,208
投資有価証券評価損	175	21,675
特別損失合計	56,877	65,573
税金等調整前当期純利益	350,798	306,781
法人税、住民税及び事業税	84,376	59,850
法人税等調整額	56,438	148,480
法人税等合計	140,815	208,330
少数株主損益調整前当期純利益	-	98,450
少数株主利益	11,956	1,247
当期純利益	198,026	99,697

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	98,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	38,531
その他の包括利益合計	-	2 38,531
包括利益	-	1 59,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	61,166
少数株主に係る包括利益	-	1,247

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,570,846	1,570,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,570,846	1,570,846
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	835,777	835,777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	835,777	835,777
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,638,625	1,781,270
当期変動額		
剰余金の配当	55,382	55,251
当期純利益	198,026	99,697
当期変動額合計	142,644	44,445
当期末残高	1,781,270	1,825,716
<b>自己株式</b>		
前期末残高	846,261	843,286
当期変動額		
自己株式の取得	6,591	36,928
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	9,566	3,637
当期変動額合計	2,975	40,565
当期末残高	843,286	883,851
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,198,987	3,344,607
当期変動額		
剰余金の配当	55,382	55,251
当期純利益	198,026	99,697
自己株式の取得	6,591	36,928
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	9,566	3,637
当期変動額合計	145,620	3,880
当期末残高	3,344,607	3,348,488



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	34,965	8,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,502	38,531
当期変動額合計	26,502	38,531
当期末残高	8,462	30,068
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	34,965	8,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,502	38,531
当期変動額合計	26,502	38,531
当期末残高	8,462	30,068
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	9,566	3,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,566	3,637
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,233,952	3,353,070
当期変動額		
剰余金の配当	55,382	55,251
当期純利益	198,026	99,697
自己株式の取得	6,591	36,928
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,936	42,168
当期変動額合計	119,117	34,650
当期末残高	3,353,070	3,318,419

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	350,798	306,781
減価償却費	586,284	609,318
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,748	16,852
賞与引当金の増減額（ は減少）	27,922	8,498
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	29,689
退職給付引当金の増減額（ は減少）	108,711	142,957
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,837	15,084
長期未払金の増減額（ は減少）	-	110,087
受取利息及び受取配当金	14,330	15,080
支払利息	38,063	33,898
有形固定資産除売却損益（ は益）	56,603	14,095
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	82,804	21,675
売上債権の増減額（ は増加）	337,972	329,049
たな卸資産の増減額（ は増加）	138,930	646
仕入債務の増減額（ は減少）	653,186	106,237
その他	7,339	34,049
小計	623,945	895,015
利息及び配当金の受取額	14,409	15,030
利息の支払額	36,610	34,624
法人税等の支払額	16,209	106,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,534	768,637
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	441,433	930,883
有形固定資産の売却による収入	1,823	901
無形固定資産の取得による支出	20,570	27,924
投資有価証券の取得による支出	260,269	8,091
投資有価証券の売却による収入	248,867	-
貸付けによる支出	12,823	12,967
貸付金の回収による収入	16,346	4,641
定期預金の増減額（ は増加）	-	60,000
保険積立金の払戻による収入	61,572	-
その他	320	2,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,168	911,544
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	42,036	45,963
長期借入れによる収入	50,000	800,000
長期借入金の返済による支出	411,992	388,592
リース債務の返済による支出	84,053	61,999
自己株式の取得による支出	6,591	36,928
配当金の支払額	55,455	55,443
少数株主への配当金の支払額	2,390	2,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,518	300,610
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	373,151	157,703
現金及び現金同等物の期首残高	957,651	584,500
現金及び現金同等物の期末残高	584,500	742,203

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社はフェニックス電子(株)、旭ラベル(株)、早和製本(株)、(株)ツバサ製作所の4社であります。 非連結子会社は野崎カレンダー(株)ですが、資産、売上高等からみていずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。             (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>        時価のないもの             移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産     個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)     定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)     定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左</p> <p>        時価のないもの             同左</p> <p>ロ たな卸資産     同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)     同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)     同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大地震に伴う原状回復費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(4)  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理について 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、当社及び連結子会社は不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品関係)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産関係)</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>平成22年4月1日から退職一時金制度及び適格退職年金制度を一部変更して、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、特別利益として退職給付制度終了益115,074千円を計上しております。</p> <p>(持分法に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)を適用しております。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1	このうち担保に提供している資産 建物 112,475千円 土地 732,280千円 合計 844,755千円 上記物件に対応する借入金 短期借入金 211,720千円 1年内返済予定 の長期借入金 62,032千円 長期借入金 31,340千円 合計 305,092千円	このうち担保に提供している資産 建物 105,039千円 土地 732,280千円 合計 837,319千円 上記物件に対応する借入金 短期借入金 226,360千円 1年内返済予定 の長期借入金 42,440千円 長期借入金 27,540千円 合計 296,340千円
2	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,000千円	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,000千円
3	受取手形割引高 1,307千円	受取手形割引高 136,192千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7,048千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,674千円
2	販売費及び一般管理費の主なもの 発送費 508,066千円 貸倒引当金繰入額 24,117千円 給料手当 1,231,185千円 賞与引当金繰入額 45,039千円 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額) 74,410千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,249千円 福利厚生費 173,878千円 賃借料 132,289千円	販売費及び一般管理費の主なもの 発送費 497,727千円 貸倒引当金繰入額 6,915千円 給料手当 1,150,229千円 賞与引当金繰入額 38,650千円 退職給付費用 51,532千円 (退職給付引当金繰入額) 31,992千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,342千円 福利厚生費 171,163千円 賃借料 119,706千円
3	当期製造費用に含まれる研究開発費は、40,780千円です。	当期製造費用に含まれる研究開発費は、27,912千円です。
4	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 99千円 合計 99千円	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 112千円 合計 112千円
5	固定資産処分損の内訳 売却損 除却損 合計 建物及び構築物 - 44,020千円 44,020千円 機械装置及び運搬具 688千円 9,583千円 10,271千円 工具、器具及び備品 - 2,411千円 2,411千円 合計 688千円 56,014千円 56,702千円	固定資産処分損の内訳 売却損 除却損 合計 建物及び構築物 - 3,854千円 3,854千円 機械装置及び運搬具 - 8,441千円 8,441千円 工具、器具及び備品 - 1,912千円 1,912千円 合計 - 14,208千円 14,208千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	171,524千円
少数株主に係る包括利益	11,956
計	183,480
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	26,502千円
計	26,502

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,460	-	-	21,460
合計	21,460	-	-	21,460
自己株式				
普通株式	2,479	43	19	2,503
合計	2,479	43	19	2,503

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式の株式数の増加43千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの41千株及び単元未満株式の買取りによるもの2千株であります。
- 普通株式の自己株式の株式数の減少19千株は、子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	60,651	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,520	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日



当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,460	-	-	21,460
合計	21,460	-	-	21,460
自己株式				
普通株式	2,503	273	-	2,777
合計	2,503	273	-	2,777

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加273千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの243千株及び単元未満株式の買取りによるもの7千株、子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるもの23千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,520	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,770	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,063,900千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">479,400千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584,500千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	1,063,900千円	預入期間が3か月を超える定期預金	479,400千円	現金及び現金同等物	584,500千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,161,603千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">419,400千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742,203千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 退職給付引当金から長期未払金及び未払金へ振替えた額は、583,279千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,161,603千円	預入期間が3か月を超える定期預金	419,400千円	現金及び現金同等物	742,203千円
現金及び預金勘定	1,063,900千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	479,400千円												
現金及び現金同等物	584,500千円												
現金及び預金勘定	1,161,603千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	419,400千円												
現金及び現金同等物	742,203千円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、機械装置及び運搬具(オフセット印刷設備、ラベル印刷設備等)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社では、主に印刷事業を行うための設備投資計画等に照らして、銀行借入により資金調達しております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの影響を受けております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを受ける懸念があります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、当社の債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、担当部署において時価を定期的に把握し、発行体の財務状況等を検討しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,063,900	1,063,900	-
(2)受取手形及び売掛金	3,185,554	3,185,554	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	477,160	477,160	-
資産計	4,726,615	4,726,615	-
(1)支払手形及び買掛金	5,148,141	5,148,141	-
(2)短期借入金	1,756,729	1,756,729	-
(3)長期借入金 (1年内を含む)	501,772	500,748	1,023
負債計	7,406,643	7,405,619	1,023

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、時価等に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	108,015

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,063,900	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,185,554	-	-	-
合計	4,249,454	-	-	-

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社では、主に印刷事業を行うための設備投資計画等に照らして、銀行借入により資金調達しております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの影響を受けております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを受ける懸念があります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、当社の債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、担当部署において時価を定期的に把握し、発行体の財務状況等を検討しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,161,603	1,161,603	-
(2)受取手形及び売掛金	2,880,154	2,880,154	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	401,254	401,254	-
資産計	4,443,012	4,443,012	-
(1)支払手形及び買掛金	5,043,707	5,043,707	-
(2)短期借入金	1,802,692	1,802,692	-
(3)長期借入金 (1年内を含む)	913,180	908,884	4,295
負債計	7,759,579	7,755,283	4,295

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、時価等に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	105,495

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,161,603	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,880,154	-	-	-
合計	4,041,758	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	345,272	310,862	34,409
	小計	345,272	310,862	34,409
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	131,887	152,056	20,168
	小計	131,887	152,056	20,168
合計		477,160	462,919	14,241

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額108,015千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	248,867	83,065	86
合計	248,867	83,065	86

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について175千円(その他有価証券の株式175千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断して、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	42,957	33,246	9,711
	小計	42,957	33,246	9,711
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	358,296	418,608	60,311
	小計	358,296	418,608	60,311
合計		401,254	451,855	50,600

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額105,495千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について21,675千円(非上場株式2,519千円を含む)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また、適格退職年金制度については4社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	2,163,940千円
ロ 年金資産	304,256千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,859,684千円
ニ 未認識数理計算上の差異	132,657千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	1,727,027千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

イ 勤務費用	104,151千円
ロ 利息費用	50,648千円
ハ 期待運用収益	996千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	22,271千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	176,074千円

(注) 連結子会社について簡便法を採用したために生じた退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.90%
ハ 期待運用収益率	0.51%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職一時金制度を設けております。他の連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、確定拠出年金制度については3社、適格退職年金制度については1社が有しております。なお、当社及び一部の連結子会社は、平成22年4月1日より退職一時金制度及び適格退職年金制度を一部変更して、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

イ 退職給付債務	1,200,329千円
ロ 年金資産	8,466千円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,191,862千円
ニ 未認識数理計算上の差異	191,011千円
ホ 退職給付引当金（ハ＋ニ）	1,000,851千円

（注）1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 退職一時金制度及び適格退職年金制度から退職一時金制度及び確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

イ 退職給付債務の減少	1,071,163千円
ロ 年金資産の減少	297,053千円
ハ 未認識数理計算上の差異	75,817千円
ニ 退職給付引当金の減少（イ＋ロ＋ハ）	698,293千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は583,279千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額454,382千円は、未払金（流動負債の「その他」）及び長期未払金に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

イ 勤務費用	54,681千円
ロ 利息費用	19,798千円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	11,317千円
ニ 確定拠出年金への掛金支払額	46,765千円
ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	132,562千円
ヘ 確定拠出年金制度への移行に伴う利益	115,074千円
計	17,488千円

（注） 連結子会社について簡便法を採用したために生じた退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.90%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,098千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">699,955千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,997千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,981千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の相殺消去</td><td style="text-align: right;">75,191千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,916千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901,141千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81,495千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819,645千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">162,232千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,803千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,011千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,046千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,598千円</td></tr> </table>	賞与引当金	43,098千円	退職給付引当金	699,955千円	役員退職慰労引当金	49,997千円	貸倒引当金	11,981千円	未実現利益の相殺消去	75,191千円	その他	20,916千円	繰延税金資産小計	901,141千円	評価性引当額	81,495千円	繰延税金資産合計	819,645千円	全面時価評価法に伴う評価差額	162,232千円	その他有価証券評価差額金	3,803千円	その他	2,011千円	繰延税金負債合計	168,046千円	繰延税金資産の純額	651,598千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,649千円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,047千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">405,692千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,874千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,758千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の相殺消去</td><td style="text-align: right;">71,991千円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">184,364千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,240千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,998千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,617千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">135,907千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693,709千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">162,232千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,048千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,280千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529,429千円</td></tr> </table>	賞与引当金	39,649千円	災害損失引当金	12,047千円	退職給付引当金	405,692千円	役員退職慰労引当金	43,874千円	貸倒引当金	11,758千円	未実現利益の相殺消去	71,991千円	未払確定拠出年金	184,364千円	その他有価証券評価差額金	21,240千円	その他	38,998千円	繰延税金資産小計	829,617千円	評価性引当額	135,907千円	繰延税金資産合計	693,709千円	全面時価評価法に伴う評価差額	162,232千円	その他	2,048千円	繰延税金負債合計	164,280千円	繰延税金資産の純額	529,429千円
賞与引当金	43,098千円																																																												
退職給付引当金	699,955千円																																																												
役員退職慰労引当金	49,997千円																																																												
貸倒引当金	11,981千円																																																												
未実現利益の相殺消去	75,191千円																																																												
その他	20,916千円																																																												
繰延税金資産小計	901,141千円																																																												
評価性引当額	81,495千円																																																												
繰延税金資産合計	819,645千円																																																												
全面時価評価法に伴う評価差額	162,232千円																																																												
その他有価証券評価差額金	3,803千円																																																												
その他	2,011千円																																																												
繰延税金負債合計	168,046千円																																																												
繰延税金資産の純額	651,598千円																																																												
賞与引当金	39,649千円																																																												
災害損失引当金	12,047千円																																																												
退職給付引当金	405,692千円																																																												
役員退職慰労引当金	43,874千円																																																												
貸倒引当金	11,758千円																																																												
未実現利益の相殺消去	71,991千円																																																												
未払確定拠出年金	184,364千円																																																												
その他有価証券評価差額金	21,240千円																																																												
その他	38,998千円																																																												
繰延税金資産小計	829,617千円																																																												
評価性引当額	135,907千円																																																												
繰延税金資産合計	693,709千円																																																												
全面時価評価法に伴う評価差額	162,232千円																																																												
その他	2,048千円																																																												
繰延税金負債合計	164,280千円																																																												
繰延税金資産の純額	529,429千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	8.9%	評価性引当額	17.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.9%																																														
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																												
住民税均等割等	8.9%																																																												
評価性引当額	17.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.9%																																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当社及び連結子会社は不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、京都市内の一部において賃貸用のガレージ(土地及び構築物)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,613千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,281	393	3,888	340,468

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度増減額は、減価償却によるものであります。  
3 当連結会計年度末の時価は「路線価による相続税評価額」によっております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、京都市内において賃貸用のガレージ(土地及び構築物)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,221千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,888	393	3,495	326,499

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度増減額は、減価償却によるものであります。  
3 当連結会計年度末の時価は「路線価による相続税評価額」によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、印刷事業のみを営んでおり、事業の種類別セグメントの注記を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、在外支店がなく、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高が著しく僅少であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洸興産(株) 代表取締役	直接 3.8 間接 5.5 野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠洸興産(株)）が所有する割合であります。	建物の賃借	翠洸興産(株)からの建物の賃借	6,240	差入保証金	5,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠洸興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洸興産(株) 代表取締役	直接 3.8 間接 5.5 野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠洸興産(株)）が所有する割合であります。	建物の賃借	翠洸興産(株)からの建物の賃借	6,345	差入保証金	6,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠洸興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠泷興産(株) 代表取締役	直接 3.9 間接 5.6 野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠泷興産(株)）が所有する割合であります。	建物の賃借	翠泷興産(株)からの建物の賃借	6,240	差入保証金	5,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠泷興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠泷興産(株) 代表取締役	直接 3.9 間接 5.6 野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠泷興産(株)）が所有する割合であります。	建物の賃借	翠泷興産(株)からの建物の賃借	5,520	差入保証金	6,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠泷興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	176円88銭	177円62銭
1株当たり当期純利益	10円43銭	5円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	198,026	99,697
普通株式に係る当期純利益(千円)	198,026	99,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,978	18,843

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
平成22年4月1日から退職一時金制度及び適格退職年金制度を一部変更し、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用し、平成23年3月期第1四半期におきまして、特別利益として退職給付引当金戻入額110,000千円を計上する見込みであります。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,756,729	1,802,692	1.151	-
1年以内に返済予定の長期借入金	261,932	386,840	1.450	-
1年以内に返済予定のリース債務	61,538	26,000	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	239,840	526,340	1.285	平成24年5月 から 平成26年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,040	10,292	-	平成24年4月 から 平成27年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,351,079	2,752,165	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	251,880	192,960	81,500	-
リース債務	5,116	2,199	2,199	777

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,397,286	4,258,654	5,166,544	3,822,296
税金等調整前四半期純損益金額 (千円)	192,686	46,016	192,808	124,730
四半期純損益金額(千円)	98,214	14,737	102,500	115,755
1株当たり四半期純損益金額(円)	5.19	0.77	5.43	6.14



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	967,535	1,054,096
受取手形	1,094,194	925,519
売掛金	2,148,102	1,970,499
商品及び製品	945,475	895,651
仕掛品	408,014	387,733
原材料	195,025	182,758
前払費用	23,324	24,428
繰延税金資産	45,552	92,478
その他	119,682	221,025
貸倒引当金	8,613	13,560
流動資産合計	5,938,294	5,740,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,847,883	5,066,582
減価償却累計額	3,197,680	3,308,846
建物(純額)	1,650,203	1,757,736
構築物	413,242	419,203
減価償却累計額	332,129	341,880
構築物(純額)	81,112	77,322
機械及び装置	5,919,741	6,305,632
減価償却累計額	4,617,880	4,690,972
機械及び装置(純額)	1,301,861	1,614,660
車両運搬具	24,776	33,742
減価償却累計額	11,638	18,284
車両運搬具(純額)	13,137	15,458
工具、器具及び備品	914,856	925,773
減価償却累計額	802,117	794,438
工具、器具及び備品(純額)	112,738	131,334
土地	1,514,974	1,514,974
リース資産	416,697	256,911
減価償却累計額	332,022	224,939
リース資産(純額)	84,675	31,971
建設仮勘定	140,585	3,885
有形固定資産合計	4,899,288	5,147,344
無形固定資産		
ソフトウェア	73,889	57,576
電話加入権	18,531	18,531
施設利用権	344	313
無形固定資産合計	92,765	76,422

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	584,875	506,449
関係会社株式	160,801	160,801
出資金	2,488	2,488
従業員に対する長期貸付金	26,668	33,455
関係会社長期貸付金	141,840	186,120
破産更生債権等	62,193	36,237
長期前払費用	2,130	929
差入保証金	57,491	54,476
繰延税金資産	694,898	542,369
その他	9,350	9,300
貸倒引当金	62,094	40,354
投資その他の資産合計	1,680,642	1,492,271
固定資産合計	6,672,696	6,716,038
資産合計	12,610,990	12,456,669
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 4,095,109	1 3,905,917
買掛金	1 1,086,649	1 1,045,354
短期借入金	1,020,000	1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	112,800	264,400
リース債務	57,956	24,569
未払金	197,121	202,701
未払消費税等	14,876	14,745
未払法人税等	71,739	18,337
未払費用	132,509	124,248
前受金	5,256	3,132
預り金	9,182	8,434
賞与引当金	94,633	85,551
災害損失引当金	-	29,689
設備関係支払手形	106,508	68,917
その他	2,789	6,509
流動負債合計	7,007,130	6,972,510
<b>固定負債</b>		
長期借入金	92,000	422,300
リース債務	26,718	7,402
長期未払金	-	361,474
退職給付引当金	1,668,542	954,842
役員退職慰労引当金	101,047	83,672
固定負債合計	1,888,309	1,829,691
負債合計	8,895,439	8,802,202

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,570,846	1,570,846
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	835,777	835,777
資本剰余金合計	835,777	835,777
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	341,051	341,051
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	852,200	852,200
繰越利益剰余金	348,839	363,215
利益剰余金合計	1,542,091	1,556,467
自己株式	241,626	278,555
株主資本合計	3,707,088	3,684,535
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	8,462	30,068
評価・換算差額等合計	8,462	30,068
純資産合計	3,715,550	3,654,467
負債純資産合計	12,610,990	12,456,669

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	17,857,605	17,320,647
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	840,806	945,475
当期商品仕入高	5,082,269	4,867,852
当期製品製造原価	10,061,875	9,820,665
合計	15,984,952	15,633,993
商品及び製品期末たな卸高	945,475	895,651
売上原価合計	15,039,476 <sub>1</sub>	14,738,342 <sub>1</sub>
売上総利益	2,818,128	2,582,305
販売費及び一般管理費		
発送費	522,500	512,219
貸倒引当金繰入額	24,604	6,941
役員報酬	43,056	36,048
従業員給料	1,079,197	1,007,727
賞与引当金繰入額	42,003	35,595
退職給付費用	-	48,695 <sub>6</sub>
退職給付引当金繰入額	71,500	-
役員退職慰労引当金繰入額	6,353	5,051
福利厚生費	160,193	158,090
減価償却費	47,483	51,017
賃借料	119,619	107,511
旅費及び交通費	92,909	93,214
雑費	368,573	359,776
販売費及び一般管理費合計	2,577,994	2,421,889
営業利益	240,134	160,415
営業外収益		
受取利息	6,269	6,325
受取配当金	13,066	13,743
不動産賃貸料	22,851 <sub>2</sub>	21,346 <sub>2</sub>
受取保険金	3,092	1,198
雑収入	8,028	8,332
営業外収益合計	53,307	50,946
営業外費用		
支払利息	20,680	20,138
手形売却損	5,728	4,195
雑損失	6,277	4,826
営業外費用合計	32,686	29,160
経常利益	260,755	182,202

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 99	4 112
投資有価証券売却益	82,979	-
退職給付制度終了益	-	115,233
<b>特別利益合計</b>	<b>83,078</b>	<b>115,346</b>
<b>特別損失</b>		
災害損失引当金繰入額	-	29,689
固定資産処分損	5 44,750	5 10,513
投資有価証券評価損	175	21,675
<b>特別損失合計</b>	<b>44,925</b>	<b>61,878</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>298,909</b>	<b>235,669</b>
法人税、住民税及び事業税	65,382	28,858
法人税等調整額	55,230	131,914
法人税等合計	120,612	160,773
<b>当期純利益</b>	<b>178,296</b>	<b>74,896</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,404,329	53.0	5,212,483	52.8
労務費		1,772,326	17.4	1,808,939	18.3
（うち賞与引当金 繰入額）		(52,630)		(49,956)	
（うち退職給付引当金 繰入額）		(95,315)		(49,921)	
経費		3,023,818	29.6	2,850,068	28.9
（うち外注加工費）		(1,886,528)		(1,666,623)	
（うち減価償却費）		(475,249)		(506,704)	
当期総製造費用		10,200,473	100.0	9,871,491	100.0
期首仕掛品たな卸高		559,582		408,014	
合計		10,760,056		10,279,505	
期末仕掛品たな卸高		408,014		387,733	
他勘定へ振替高	1	290,166		71,107	
当期製品製造原価		10,061,875		9,820,665	

(注)

	前事業年度	当事業年度
1	他勘定へ振替高の明細は下記のとおりであります。 固定資産 280,349千円 販売費及び一般管理費 9,817千円	他勘定へ振替高の明細は下記のとおりであります。 固定資産 63,249千円 販売費及び一般管理費 7,858千円
2	原価計算の方法 当社は注文生産を主体としている関係上、個別原価 計算制度を採用しております。直接材料費、直接労務 費、直接経費については、製造の実際支出額であり、 間接費については予定額（直接費の比率）をもって 配賦しております。	原価計算の方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,570,846	1,570,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,570,846	1,570,846
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	835,777	835,777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	835,777	835,777
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	835,777	835,777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	835,777	835,777
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	341,051	341,051
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	341,051	341,051
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	852,200	852,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	852,200	852,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	231,194	348,839
当期変動額		
剰余金の配当	60,651	60,520
当期純利益	178,296	74,896
当期変動額合計	117,645	14,375
当期末残高	348,839	363,215
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,424,446	1,542,091
当期変動額		
剰余金の配当	60,651	60,520
当期純利益	178,296	74,896
当期変動額合計	117,645	14,375
当期末残高	1,542,091	1,556,467

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	235,035	241,626
当期変動額		
自己株式の取得	6,591	36,928
当期変動額合計	6,591	36,928
当期末残高	241,626	278,555
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,596,034	3,707,088
当期変動額		
剰余金の配当	60,651	60,520
当期純利益	178,296	74,896
自己株式の取得	6,591	36,928
当期変動額合計	111,053	22,552
当期末残高	3,707,088	3,684,535
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	34,965	8,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,502	38,531
当期変動額合計	26,502	38,531
当期末残高	8,462	30,068
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	34,965	8,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,502	38,531
当期変動額合計	26,502	38,531
当期末残高	8,462	30,068
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,630,999	3,715,550
当期変動額		
剰余金の配当	60,651	60,520
当期純利益	178,296	74,896
自己株式の取得	6,591	36,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,502	38,531
当期変動額合計	84,551	61,083
当期末残高	3,715,550	3,654,467



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大地震に伴う原状回復費用等の支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理について 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当社は不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>退職一時金制度及び適格退職年金制度を一部変更して、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、前事業年度において、「退職給付引当金繰入額」として掲記されていたものは、当事業年度から「退職給付費用」に含めて掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「退職給付引当金繰入額」は30,641千円であります。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>平成22年4月1日から退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、特別利益として退職給付制度終了益115,233千円を計上しております。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1	関係会社に関する債権・債務 受取手形及び売掛金 155,429千円 支払手形 437,737千円 買掛金 73,871千円	関係会社に関する債権・債務 受取手形及び売掛金 130,210千円 支払手形 339,438千円 買掛金 96,086千円
2		受取手形割引高 135,803千円

## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,849千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,674千円
2	関係会社に関する事項 不動産賃貸料 8,579千円	関係会社に関する事項 不動産賃貸料 6,874千円
3	当期製造費用に含まれる研究開発費は、40,780千円です。	当期製造費用に含まれる研究開発費は、27,912千円です。
4	固定資産売却益の内訳 機械及び装置 99千円 合計 99千円	固定資産売却益の内訳 機械及び装置 112千円 合計 112千円
5	固定資産処分損の内訳 売却損 除却損 合計 建物 - 38,019千円 38,019千円 構築物 - 19千円 19千円 機械及び装置 688千円 4,665千円 5,353千円 工具、器具及び備品 - 1,357千円 1,357千円 合計 688千円 44,061千円 44,750千円	固定資産処分損の内訳 売却損 除却損 合計 建物 - 1,796千円 1,796千円 構築物 - 413千円 413千円 機械及び装置 - 6,413千円 6,413千円 工具、器具及び備品 - 1,890千円 1,890千円 合計 - 10,513千円 10,513千円
6		退職給付費用に含まれる退職給付引当金繰入額は、30,641千円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,242	43	-	1,286
合計	1,242	43	-	1,286

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加43千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの41千株及び単元未満株式の買取りによるもの2千株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,286	250	-	1,536
合計	1,286	250	-	1,536

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加250千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの243千株及び単元未満株式の買取りによるもの7千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 主として、機械及び装置(オフセット印刷設備、ラベル印刷設備等)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式160,801千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式160,801千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,399千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,981千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">677,044千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,002千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,370千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,255千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,738千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">787,791千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,536千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">744,255千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,803千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,803千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">740,451千円</td></tr> </table>	賞与引当金	38,399千円	貸倒引当金	11,981千円	退職給付引当金	677,044千円	役員退職慰労引当金	41,002千円	投資有価証券評価損	2,370千円	減損損失	7,255千円	その他	9,738千円	繰延税金資産小計	787,791千円	評価性引当額	43,536千円	繰延税金資産合計	744,255千円	その他有価証券評価差額金	3,803千円	繰延税金負債合計	3,803千円	繰延税金資産の純額	740,451千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,714千円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,047千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,758千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">387,446千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,951千円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">179,006千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,451千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,255千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,240千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,943千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">714,814千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">79,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">634,847千円</td></tr> </table>	賞与引当金	34,714千円	災害損失引当金	12,047千円	貸倒引当金	11,758千円	退職給付引当金	387,446千円	役員退職慰労引当金	33,951千円	未払確定拠出年金	179,006千円	投資有価証券評価損	11,451千円	減損損失	7,255千円	その他有価証券評価差額金	21,240千円	その他	15,943千円	繰延税金資産小計	714,814千円	評価性引当額	79,966千円	繰延税金資産合計	634,847千円
賞与引当金	38,399千円																																																				
貸倒引当金	11,981千円																																																				
退職給付引当金	677,044千円																																																				
役員退職慰労引当金	41,002千円																																																				
投資有価証券評価損	2,370千円																																																				
減損損失	7,255千円																																																				
その他	9,738千円																																																				
繰延税金資産小計	787,791千円																																																				
評価性引当額	43,536千円																																																				
繰延税金資産合計	744,255千円																																																				
その他有価証券評価差額金	3,803千円																																																				
繰延税金負債合計	3,803千円																																																				
繰延税金資産の純額	740,451千円																																																				
賞与引当金	34,714千円																																																				
災害損失引当金	12,047千円																																																				
貸倒引当金	11,758千円																																																				
退職給付引当金	387,446千円																																																				
役員退職慰労引当金	33,951千円																																																				
未払確定拠出年金	179,006千円																																																				
投資有価証券評価損	11,451千円																																																				
減損損失	7,255千円																																																				
その他有価証券評価差額金	21,240千円																																																				
その他	15,943千円																																																				
繰延税金資産小計	714,814千円																																																				
評価性引当額	79,966千円																																																				
繰延税金資産合計	634,847千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	11.1%	評価性引当額	15.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.2%																																						
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																				
住民税均等割等	11.1%																																																				
評価性引当額	15.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.2%																																																				

## (資産除去債務関係)

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
当社は不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。	

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	184円18銭	183円42銭
1株当たり当期純利益	8円82銭	3円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	178,296	74,896
普通株式に係る当期純利益(千円)	178,296	74,896
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,211	20,077

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
平成22年4月1日から退職一時金制度及び適格退職年金制度を一部変更し、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用し、平成23年3月期第1四半期におきまして、特別利益として退職給付引当金戻入額110,000千円を計上する見込みであります。	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)京都銀行	145,585	107,150
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	100,000	100,000
みずほ証券(株)	212,609	46,986
(株)フジ	16,269	26,422
N K S Jホールディングス(株)	48,300	26,226
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,565	24,540
中央三井トラスト・ホールディングス(株) (現 三井住友トラスト・ホールディングス(株))	76,000	22,420
(株)日本製紙グループ本社	12,500	22,150
(株)高島屋	30,000	15,930
(株)アークス	9,947	12,504
その他33銘柄	437,989	102,118
計	1,100,766	506,449



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,847,883	242,342	23,643	5,066,582	3,308,846	134,468	1,757,736
構築物	413,242	6,831	870	419,203	341,880	10,208	77,322
機械及び装置	5,919,741	591,557	205,666	6,305,632	4,690,972	272,364	1,614,660
車両運搬具	24,776	8,966	-	33,742	18,284	6,657	15,458
工具、器具及び備品	914,856	70,625	59,709	925,773	794,438	51,003	131,334
土地	1,514,974	-	-	1,514,974	-	-	1,514,974
リース資産	416,697	7,468	167,254	256,911	224,939	58,417	31,971
建設仮勘定	140,585	212,676	349,376	3,885	-	-	3,885
有形固定資産計	14,192,757	1,140,468	806,519	14,526,706	9,379,361	533,120	5,147,344
無形固定資産							
ソフトウェア	125,133	8,259	29,230	104,162	46,585	24,571	57,576
電話加入権	18,531	-	-	18,531	-	-	18,531
施設利用権	460	-	-	460	146	30	313
無形固定資産計	144,125	8,259	29,230	123,154	46,732	24,601	76,422
長期前払費用	6,873	285	590	6,568	5,638	1,409	929
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	京都第二工場	紙器工場新築	213,506千円
機械及び装置	京都第二工場	生産設備他	453,985千円
	関東工場他	印刷設備増設	68,029千円
建設仮勘定	京都第二工場	紙器工場新築他	201,651千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	70,707	53,915	23,733	46,973	53,915
賞与引当金	94,633	85,551	94,633	-	85,551
災害損失引当金	-	29,689	-	-	29,689
役員退職慰労引当金	101,047	5,051	22,426	-	83,672

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、洗替額44,163千円並びに貸倒懸念債権及び破産更生債権等について、見積額以上に回収したことによる取崩額2,810千円であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## a 資産の部

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,783
預金	
当座預金	572,732
普通預金	2,439
別段預金	539
自由金利型定期預金	468,000
郵便振替	600
小計	1,044,312
合計	1,054,096

## 受取手形

## 受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭ラベル(株)	53,294
ザ・パック(株)	52,839
三井農林(株)	41,806
アジカル(株)	35,047
(株)さら	34,399
その他	708,132
合計	925,519

## 受取手形の期日別内訳

期日	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月 以降	合計
受取手形金額 (千円)	261,297	288,189	214,899	98,890	42,478	19,764	925,519
割引手形金額 (千円)	135,803	-	-	-	-	-	135,803

売掛金  
売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
郵便事業(株)	158,908
竹中エンジニアリング(株)	66,569
(株)しまむら	48,725
ザ・バック(株)	44,662
スーパーバック(株)	38,831
その他	1,612,801
合計	1,970,499

売掛金の回収状況

期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%) (C) (A) + (B)	滞留期間 (日)
2,148,102	18,185,908	18,363,511	1,970,499	90.3	39.0

(B)

(注) 1 滞留日数 = (D) ÷  $\frac{(B)}{12}$  × 30日

2 当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	種別	金額(千円)	区分	種別	金額(千円)
商品及び製品	商業印刷	21,317	原材料	洋紙	38,140
	包装資材及び 紙器、紙工品	514,606		板紙	6,666
	情報機器及び サプライ品	278,208		Z紙	8,852
	その他	81,520		軟包材原反	3,686
	小計	895,651		製版材料	4,744
仕掛品	商業印刷	44,163		印刷材料	15,856
	包装資材及び 紙器、紙工品	132,327		機械材料	86,327
	情報機器及び サプライ品	210,092		製袋材料	6,331
	その他	1,149		その他	12,153
	小計	387,733		小計	182,758
			合計	-	1,466,143

## b 負債の部

## 支払手形及び設備関係支払手形

## 支払手形の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭ラベル(株)	163,570
旭洋紙パルプ(株)	159,384
大和産業(株)	146,176
早和製本(株)	133,010
伊藤忠紙パルプ(株)	125,670
その他	3,178,105
合計	3,905,917

## 設備関係支払手形の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コムテックス	25,554
(有)テックビジョン	13,440
その他	29,922
合計	68,917

## 支払手形及び設備関係支払手形の期日別内訳

期日	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月以降	合計
支払手形金額 (千円)	1,045,192	1,168,679	934,190	731,663	16,444	9,746	3,905,917
設備関係支払手形 金額(千円)	10,027	25,695	2,580	30,613	-	-	68,917

## 買掛金

## 買掛金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭洋紙パルプ(株)	52,134
リンテック(株)	43,661
旭ラベル(株)	43,121
大和産業(株)	42,900
伊藤忠紙パルプ(株)	33,289
その他	830,248
合計	1,045,354

## 短期借入金

## 短期借入金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	270,000
(株)京都銀行	270,000
みずほ信託銀行(株)	120,000
(株)三菱東京UFJ銀行	120,000
中央三井信託銀行(株)	120,000
その他	270,000
合計	1,170,000

## 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,145,853
未認識数理計算上の差異	191,011
合計	954,842

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nozakiinsatu.co.jp">http://www.nozakiinsatu.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日 近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日 近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月10日 近畿財務局長に提出。

（第71期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日 近畿財務局長に提出。

（第71期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日 近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成22年7月2日 近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月6日 近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年6月1日至平成22年6月30日）平成22年7月2日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成22年11月1日至平成22年11月30日）平成22年12月6日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成22年12月1日至平成22年12月31日）平成23年1月6日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成23年1月1日至平成23年1月31日）平成23年2月14日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成23年2月1日至平成23年2月28日）平成23年3月2日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成23年3月1日至平成23年3月31日）平成23年4月5日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成23年4月1日至平成23年4月30日）平成23年5月6日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成23年5月1日至平成23年5月31日）平成23年6月3日 近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月14日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 工藤隆則 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 橋本雅朗 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成22年4月1日付で、退職金制度の改訂を行っている。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、野崎印刷紙業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、野崎印刷紙業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月14日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 工藤隆則 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 榎本雅朗 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、野崎印刷紙業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、野崎印刷紙業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月14日

野崎印刷紙業株式会社  
取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 工藤隆則 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 椿本雅朗 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成22年4月1日付で、退職金制度の改訂を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月14日

野崎印刷紙業株式会社  
取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 工藤隆則 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 椿本雅朗 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。